



2019年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年3月4日

上場会社名 ティーライフ株式会社
 コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 伸司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 守

TEL 0547-46-3459

四半期報告書提出予定日 2019年3月13日

配当支払開始予定日

2019年4月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第2四半期の連結業績(2018年8月1日～2019年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第2四半期	4,505	19.4	181	24.0	185	22.8	117	47.7
2018年7月期第2四半期	3,773	2.1	146	39.3	151	47.6	225	19.5

(注) 包括利益 2019年7月期第2四半期 116百万円 (49.4%) 2018年7月期第2四半期 230百万円 (20.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第2四半期	27.70	
2018年7月期第2四半期	53.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期第2四半期	6,316	4,514	71.5	1,062.18
2018年7月期	6,006	4,470	74.4	1,051.79

(参考) 自己資本 2019年7月期第2四半期 4,514百万円 2018年7月期 4,470百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期		17.00		17.00	34.00
2019年7月期		10.00			
2019年7月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,571	17.6	352	25.1	257	39.1	60.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社Lifeit 、 除外 社 (社名)

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期2Q	4,250,000 株	2018年7月期	4,250,000 株
期末自己株式数	2019年7月期2Q	97 株	2018年7月期	96 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期2Q	4,249,903 株	2018年7月期2Q	4,249,904 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、本決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しております。また、当社は、2019年3月12日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年7月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性による先行き不透明感が残るものの、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境は着実に改善しており、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

小売、卸売業界におきましては、人手不足による人件費の上昇や物流費の高騰等により、厳しい状況が続いたものの、EC（電子商取引）の成長が市場を牽引し、堅調に推移してまいりました。

このような環境のなか、当社グループは引続き「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、特定市場でトップシェアを狙うNO.1商品や独自性のあるオンリーワン商品の開発に取り組むとともに、他社にないサービス、顧客との密度の高いコミュニケーションにより、競争優位を基礎とした経営基盤作りに努めてまいりました。特に小売業界において重要な物流業務については、入荷、検収、出荷業務の内製化や他社の受託を進める等、袋井センターの有効活用及び物流コストのコントロール可能な体制整備を進めてまいりました。また、2018年8月1日にインターネット通販を運営する株式会社Lifeitを子会社化し、EC市場での更なる競争力の強化を図るとともに、通販プラットフォームの共有等によるグループ間シナジーの創出に取り組んでまいりました。さらに、海外展開においては、台湾での販売に注力するほか、新たな販路の開拓を進め、2018年11月2日に中国（上海）に子会社を設立いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,505百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

損益面では、営業利益は181百万円（同24.0%増）、経常利益は185百万円（同22.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において、コラムジャパン株式会社の吸収合併に伴い、同社から引き継いだ税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の計上により税金負担が一時的に低かったため、当第2四半期連結累計期間の税金負担が前年同期に比べて増加した結果、117百万円（同47.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

当社は、報告セグメント「不動産賃貸事業」において、賃貸以外への事業範囲の拡大を進めており、同事業の資産を活用した物流業務の請負等を開始しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「プロパティ事業」に変更いたしました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

（小売事業）

小売事業では、「ダイエットブーアール茶」、「メタボメ茶」等の主力商品の健康茶、「チョウ活宣言®活性フローラ」、第3類医薬品「ティアホワイト」等のサプリメント、基礎化粧品「tea tea（ティアティア）」を中心に展開するとともに、新商品の静岡県産の茶ノ実油を配合したオールインワンシャンプー「hugm（ハグム）」の拡販を進め、新規顧客獲得、定期会員の確保に注力してまいりました。また、新たにdショッピングへ出店し、ECの拡大及び認知度向上に努めてまいりました。2018年8月1日付で子会社化した株式会社Lifeitにおいて、ベビーグッズ等子育て関連やガーデン用品等の専門性の高いECサイトを展開し、各店舗毎の品揃え拡充により集客力の強化を図るとともに、グループ内において、ノウハウを共有し、シナジー向上に努めてまいりました。海外販売においては、台湾を中心にアジア圏にて、インターネットサイトやSNS等に広告投下し、販路拡大に取り組むとともに、現地取材でのお客様との交流や、お誕生月特典による販促の実施によりリピート率の向上に注力してまいりました。また、新たな海外拠点として、2018年11月2日に、中国（上海）に子会社を設立いたしました。

この結果、売上高は3,041百万円（前年同四半期比13.0%増）、海外における顧客開拓への積極投資等により、セグメント損失は34百万円（前年同四半期は84百万円の利益）となりました。

（卸売事業）

卸売事業では、主力となる北欧寝具ブランド「Danfill（ダンフィル）」に加え、高麗人参エキスを配合したサプリメント「J's kami高麗」や「熟成発酵濃縮黒にんにくゼリー」をテレビショッピングを中心に積極展開したほか、独自のあたたか素材を使用した衣類「Le bois（ルボア）」、キャラクター雑貨「コポー」に加え、ギフト用セットや取引先のニーズに合わせたOEM商品の拡販を進めてまいりました。キッチン雑貨関連につきましては、主力のスチームケース「ルクエ」の販売に注力してまいりました。また、展示会への出展により、販路拡大にも努めてまいりました。

この結果、売上高は1,365百万円（前年同四半期比30.3%増）、セグメント利益は、低原価率の商品の販売が伸長したこと等により、129百万円（同237.4%増）となりました。

(プロパティ事業)

袋井センターを活用したプロパティ事業では、賃貸エリアの拡大及び物流業務の受託等により、売上高は98百万円（前年同四半期比185.5%増）、セグメント利益は84百万円（同178.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、6,316百万円（前連結会計年度末比310百万円増）となりました。

流動資産の増加（同214百万円増）は、主に現金及び預金が292百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が291百万円、商品及び製品が204百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加（同95百万円増）は、主に投資その他の資産のその他が39百万円減少したものの、無形固定資産のれんが131百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,802百万円（前連結会計年度末比266百万円増）となりました。

流動負債の増加（同366百万円増）は、主に買掛金が240百万円、その他が77百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少（同100百万円減）は、主に長期借入金が97百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,514百万円（前連結会計年度末比44百万円増）となり、この結果、自己資本比率は71.5%となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が45百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ290百万円減少し、1,528百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、112百万円（前年同四半期は12百万円の使用）となりました。

これは、主に売上債権の増加173百万円、たな卸資産の増加102百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益201百万円、仕入債務の増加186百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、192百万円（前年同四半期は19百万円の使用）となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出229百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、214百万円（前年同四半期は122百万円の使用）となりました。

これは、主に長期借入による収入480百万円があったものの、長期借入金の返済による支出592百万円、配当金の支払額72百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年9月3日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当第2四半期末配当金につきましては、直近の配当予想のとおり、1株当たり10円とさせていただきます。詳細につきましては、本日（2019年3月4日）公表の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

また、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、年間配当金の合計は20円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,012	1,540,038
受取手形及び売掛金	691,851	983,079
有価証券	28,000	28,000
商品及び製品	453,744	658,046
仕掛品	54,658	71,983
原材料及び貯蔵品	131,160	113,594
その他	70,725	85,034
貸倒引当金	△11,574	△13,608
流動資産合計	3,251,578	3,466,169
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,469,435	1,469,435
その他(純額)	486,979	498,652
有形固定資産合計	1,956,415	1,968,088
無形固定資産		
のれん	-	131,253
その他	58,505	58,637
無形固定資産合計	58,505	189,891
投資その他の資産		
投資有価証券	240,085	225,246
その他	510,529	471,397
貸倒引当金	△11,106	△4,225
投資その他の資産合計	739,508	692,418
固定資産合計	2,754,429	2,850,398
資産合計	6,006,008	6,316,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,089	421,545
1年内返済予定の長期借入金	195,996	195,996
未払法人税等	18,818	66,993
賞与引当金	34,690	46,960
役員賞与引当金	15,405	4,018
その他	359,872	437,214
流動負債合計	805,871	1,172,727
固定負債		
長期借入金	468,016	370,018
退職給付に係る負債	65,586	63,163
その他	196,489	196,489
固定負債合計	730,091	629,671
負債合計	1,535,962	1,802,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,771,584	3,817,066
自己株式	△102	△103
株主資本合計	4,454,732	4,500,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,266	11,588
為替換算調整勘定	47	2,368
その他の包括利益累計額合計	15,313	13,956
純資産合計	4,470,045	4,514,169
負債純資産合計	6,006,008	6,316,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
売上高	3,773,932	4,505,652
売上原価	1,341,412	1,889,333
売上総利益	2,432,519	2,616,318
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	951,676	985,769
貸倒引当金繰入額	13,533	6,365
役員報酬	92,070	81,760
賞与引当金繰入額	51,416	47,350
役員賞与引当金繰入額	7,500	4,018
退職給付費用	12,652	13,045
その他	1,157,541	1,296,762
販売費及び一般管理費合計	2,286,391	2,435,071
営業利益	146,128	181,247
営業外収益		
受取利息	675	909
受取配当金	285	307
デリバティブ評価益	395	1,108
償却債権取立益	4,394	155
その他	5,577	6,892
営業外収益合計	11,327	9,373
営業外費用		
支払利息	243	1,057
行政処分対応費	5,394	-
その他	527	3,789
営業外費用合計	6,165	4,846
経常利益	151,291	185,773
特別利益		
保険解約返戻金	852	20,416
特別利益合計	852	20,416
特別損失		
固定資産除却損	-	4,847
特別損失合計	-	4,847
税金等調整前四半期純利益	152,143	201,342
法人税等	△73,167	83,612
四半期純利益	225,311	117,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,311	117,730

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	225,311	117,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,778	△3,677
為替換算調整勘定	△9	2,321
その他の包括利益合計	4,768	△1,356
四半期包括利益	230,080	116,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,080	116,373
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,143	201,342
減価償却費	30,518	31,927
のれん償却額	6,652	10,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,683	△5,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,686	3,270
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,720	△11,387
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,197	△2,422
受取利息	△675	△909
受取配当金	△285	△307
支払利息	243	1,057
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	△61
デリバティブ評価損益 (△は益)	△395	△1,108
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,703	△173,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,875	△102,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,834	186,176
その他	5,881	△6,852
小計	38,218	128,311
利息及び配当金の受取額	998	1,337
利息の支払額	△237	△1,032
法人税等の支払額	△51,675	△15,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,695	112,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,800	△10,800
定期預金の払戻による収入	9,600	9,600
有形固定資産の取得による支出	△22,546	△33,283
有形固定資産の除却による支出	—	△3,853
無形固定資産の取得による支出	△4,506	△8,983
投資有価証券の取得による支出	△11,800	—
投資有価証券の償還による収入	10,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△229,959
保険積立金の解約による収入	25,283	88,114
その他	△14,787	△13,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,557	△192,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△30,000
長期借入れによる収入	—	480,000
長期借入金の返済による支出	△49,998	△592,171
配当金の支払額	△72,248	△72,248
自己株式の取得による支出	—	△1
その他	—	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,246	△214,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△734	3,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,234	△290,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,867	1,818,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,578,633	1,528,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社Lifeitの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、特萊芙(上海)貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年8月1日至2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,691,242	1,048,300	34,388	3,773,932	-	3,773,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,682	179	-	39,862	△39,862	-
計	2,730,924	1,048,480	34,388	3,813,794	△39,862	3,773,932
セグメント利益	84,933	38,243	30,342	153,519	△7,390	146,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,390千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,041,610	1,365,858	98,184	4,505,652	-	4,505,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	758	941	1,854	△1,854	-
計	3,041,764	1,366,616	99,125	4,507,506	△1,854	4,505,652
セグメント利益又は損失(△)	△34,634	129,040	84,442	178,848	2,399	181,247

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,399千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、報告セグメント「不動産賃貸事業」において、保有する不動産の有効活用並びに収益化を目的として、賃貸以外へ事業範囲の拡大を進めており、物流業務の請負等を開始しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「不動産賃貸事業」から、「プロパティ事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、第2四半期連結累計期間の報告セグメントの名称に合わせて作成したものを開示しております。